

2 概要

川崎市経済に関連した総供給額（総需要額）は18兆1178億円

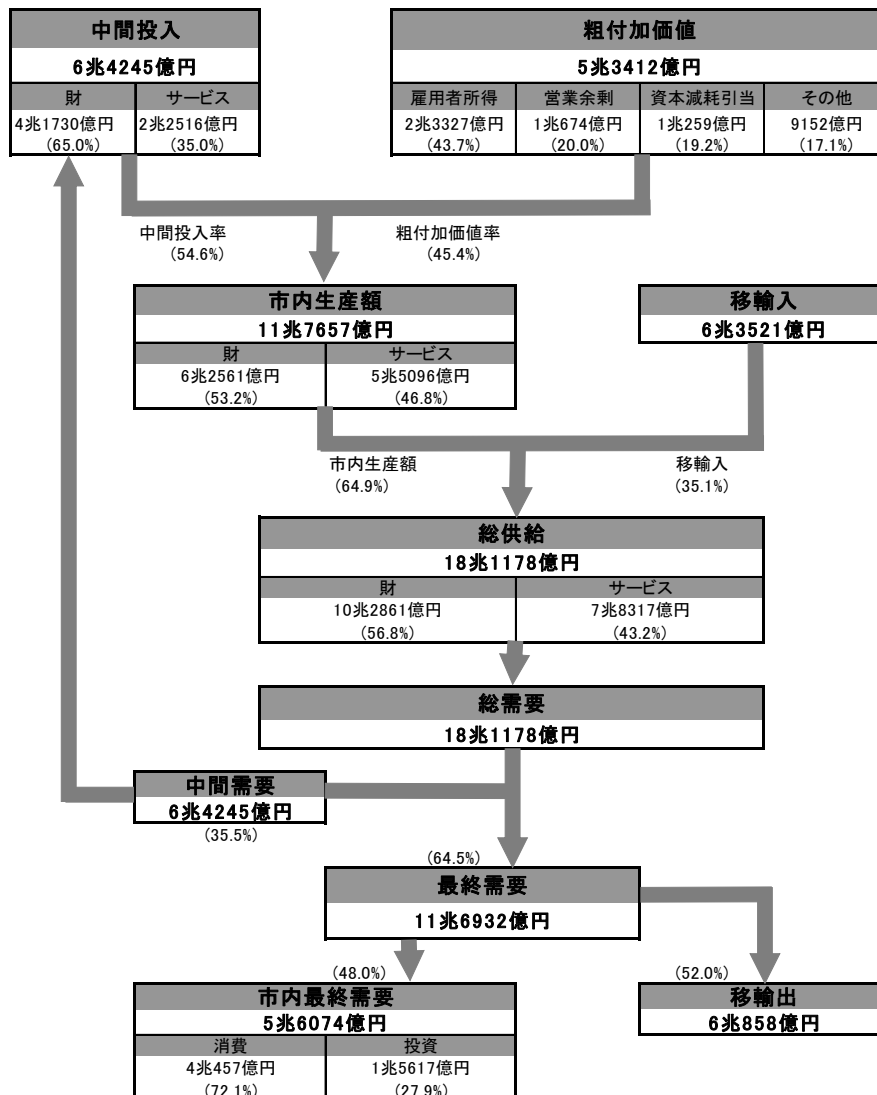
平成17年1年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額は18兆1178億円で、このうち市内生産額は11兆7657億円、市外からの移輸入額は6兆3521億円となっています。

需要側からみると、総需要額18兆1178億円のうち、生産活動用の原材料・燃料等に対する中間需要額は6兆4245億円、市内最終需要額は5兆6074億円、移輸出額は6兆858億円となっています。（図表2、3）

図表2 平成17年川崎市産業連関表（3部門統合表）：百万円

		生産物の販路構成（産出）								
供給部門	需要部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	市内最終需要	移輸出	合計		
中間投入	第1次産業	200	39,779	12,421	52,400	34,092	1,685	35,777	△ 83,262	4,915
	第2次産業	781	3,583,290	536,484	4,120,555	1,878,127	4,199,213	6,077,340	△ 3,946,673	6,251,222
	第3次産業	777	879,461	1,371,339	2,251,577	3,695,181	1,884,925	5,580,106	△ 2,322,127	5,509,556
	合計	1,758	4,502,530	1,920,244	6,424,532	5,607,400	6,085,823	11,693,223	△ 6,352,062	11,765,693
粗付加価値	雇用者所得	958	618,244	1,713,538	2,332,740	第1次産業：「農林水産業」 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電力・ガス・水道」(34部門の「水道・廃棄物処理」を除く)、「事務用品」 第3次産業：上記以外				
	営業余剰	1,518	247,223	818,663	1,067,404					
	資本減耗引当	349	265,558	759,960	1,025,867					
	その他	332	617,667	297,151	915,150					
合計	3,157	1,748,692	3,589,312	5,341,161						
市内生産額		4,915	6,251,222	5,509,556	11,765,693					

図表3 産業連関表からみた財・サービスの流れ



3 川崎市経済の構造

生産構造は製造業を中心とする第2次産業の割合が高い

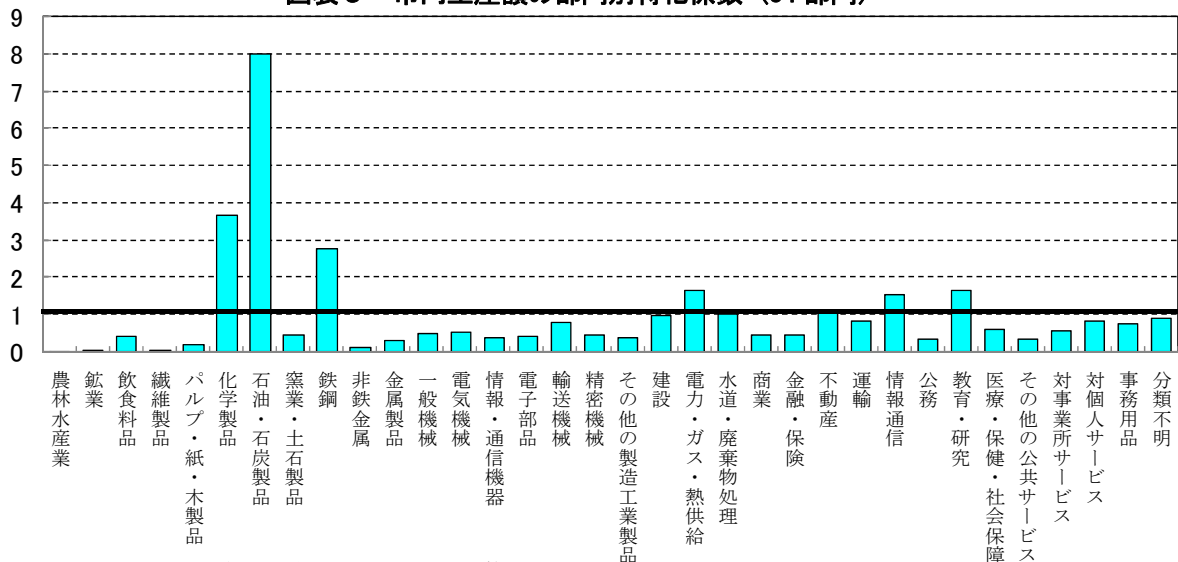
平成 17 年の市内生産額の産業構成割合は、第 2 次産業が 53.1%、第 3 次産業が 46.8%であり、平成 12 年と比べて第 2 次産業の割合が高くなっており、神奈川県や全国と比べても、**製造業を中心とする第 2 次産業が重要な地位**を占めています。(図表 4)

34 部門で生産額の産業別構成比をみると、「石油・石炭製品」のシェア (14.0%) が最も大きく、次いで「化学製品」(10.4%)、となっています。

特化係数をみると、1 を上回っている部門は「石油・石炭製品」(8.019)、「化学製品」(3.661)、「鉄鋼」(2.788)、「電力・ガス・熱供給」(1.673)、「教育・研究」(1.645)、「情報・通信」(1.563) などとなっており、**素材型製造業への特化の度合いが非常に強く、対応してエネルギー供給部門のウエイトも高く、研究所、情報サービス産業の集積が高いこと**によって、「教育・研究」、「情報・通信」の特化の度合いが強くなっていることも川崎市経済の特徴となっています。

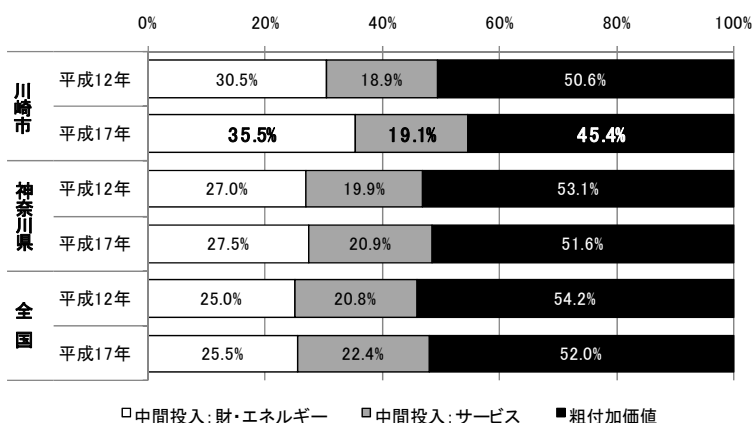
(図表 5)

図表 5 市内生産額の部門別特化係数 (34 部門)

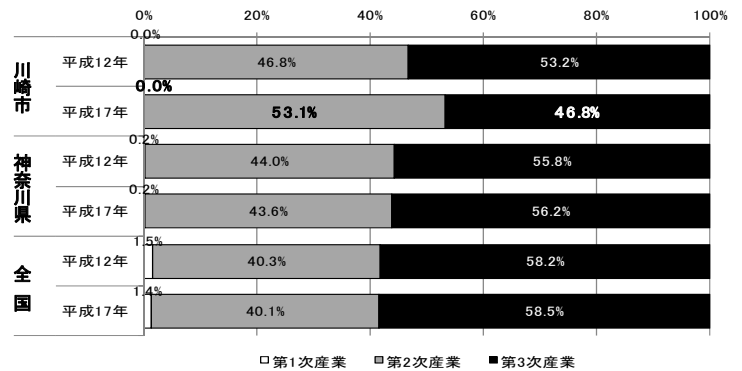


※特化係数…「構成比 (市值) / 構成比 (国値)」で算出。
産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるか調べるもので、1 を超えていれば全国に比べ相対的に特化している。

図表 6 投入構造の概要



図表 4 市内生産額の産業構成



市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産に必要な原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は 54.6% (財・エネルギー 35.5%、サービス 19.1%)、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値 (雇用者所得、営業余剰など) は 45.4%で、平成 12 年と比べて中間投入の割合が大きくなっており、神奈川県や全国と比べても、中間投入の占める割合が大きくなっています。これは、製造業が財・エネルギーに対する投入率が高いため、市全体の中間投入率を引き上げていると考えられます。(図表 6)

4 生産波及と川崎市経済

生産波及の大きさは「鉄鋼」「金属製品」「化学製品」が上位。

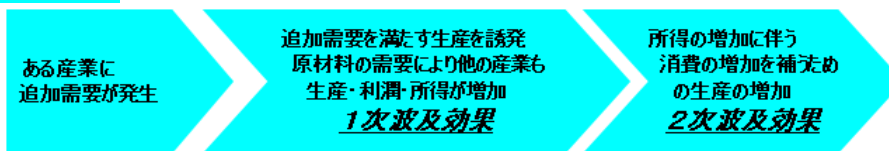
逆行列係数表（開放型）を用いて生産波及の大きさを 34 部門でみると、上位から「鉄鋼」「金属製品」「化学製品」となっています。一方、生産波及が小さな部門は、「石油・石炭製品」「不動産」「公務」となっています。「石油・石炭」が小さいのは、投入の大きなウエイトを占める化石燃料のほとんどが輸入によっており、波及効果の多くが市外に漏出してしまうためと考えられます。（図表 7）

図表 7 生産波及（列和）上位 10 部門及び下位 10 部門（開放型）

順位	上位10部門		下位10部門	
1位	09 鉄鋼	1.9226	07 石油・石炭製品	1.0589
2位	11 金属製品	1.5085	24 不動産	1.0997
3位	06 化学製品	1.4555	27 公務	1.1084
4位	02 鉱業	1.3804	10 非鉄金属	1.1551
5位	25 運輸	1.3282	31 対事業所サービス	1.1670
6位	12 一般機械	1.3024	01 農林水産業	1.1803
7位	13 電気機械	1.3023	30 その他の公共サービス	1.1818
8位	08 窯業・土石製品	1.2981	16 輸送機械	1.1826
9位	18 その他の製造工業製品	1.2855	03 飲食料品	1.1907
10位	14 情報・通信機器	1.2686	04 繊維製品	1.1929

注) 事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

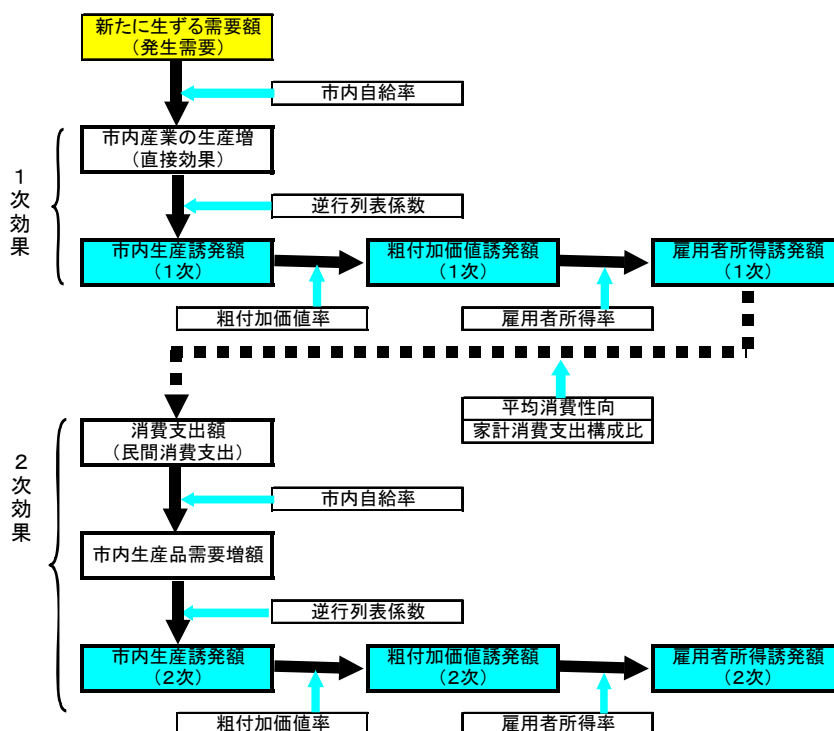
5 経済波及効果分析



ある産業に需要が生じたとき、その需要を満たすために生産が行われ、その産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業の生産を誘発します。また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産を誘発していくことになります。

このようにある経済活動を行ったとき、それがどのように経済的影響を広げていくかを、産業連関表から算出される各種計数を用いて数量的に把握することを経済波及効果分析といいます。（図表 8）

図表 8 経済波及効果測定の流れ



これらの内容については、川崎市ホームページに掲載いたします。
 統計表についてもダウンロードができますので、御利用ください。
<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/io/index.htm>